

山田昌弘著『希望格差社会、それから 幸福に衰退する国の20年』

東洋経済新報社（2025年）

2014年に賃上げが復活してから10年あまり。その間に発生したコロナ禍では賃上げの勢いの衰えもあったが、その後、2024年の春闘では33年ぶりの5%台の賃上げが実現した。しかし、生活が向上している人は少数にとどまる。将来に希望が持てる社会となっているとは言い難い。

33年前、つまり1991年（平成3年）を生きていた人々と、今を生きる私たちとでは、社会、また、生活への見方はかなり異なるであろう。日本を取り巻くグローバルな状況、また、超高齢社会を迎えるなかで、将来に前向きな希望を持つことはより困難となっている。しかし、各種アンケート調査によれば人々の生活満足度は高まってきたことが指摘されてきた。本書の著者である山田昌弘氏に取り上げているNHK放送文化研究所の「日本人の意識調査」によれば、「①衣食住、②生きがい、③地域の生活環境、④人間関係」のすべてに満足している人の割合は、1993年に38%であったが、2018年には55%となっている。生活水準は向上していない。将来に希望を持てるようになったわけでもない。しかし、日々の生活に満足する人が増えている。これが本書におけるリサーチクエスションである。

著者はこれまでの日本社会を、昭和期、平成期、令和期に分け、それぞれ、「格差が縮小し、格差が乗り越えられると信じられた時期」、「格差が拡大し、『希望格差』が進行した時期」、「格差が固定し、バーチャルで格差を埋める時期」と特徴づけている。

著者はこのうち平成期に生じた4つの負のトレンドとして、「経済停滞」「男女共同参画の停滞」「少子高齢化の進行」「格差社会の進行」をあげる。これらは「相互に関係し合」い、「因果関係は複雑に絡み合っている」。つまり、「女性活躍の遅れが経済停滞をもたらし」、「経済停滞と経済格差拡大は男女共同参画の停滞と相まって、未婚化、少子化に直結」していく複合的なトレンドである。そして、「これらの負のトレンドが平成時代に進行したのは、戦後、高度成長期に形成、バブル期までに確立した日本社会のシステム、特に経済や家族に関する『制度、慣行、意識』への固執」が背景にあり、「戦後社会システムの中心にあるのは、仕事における『日本的労働慣行』そして家族における『性別役割分業型家族』」であると著者は指摘する。このような平成期の停滞は、「昭和期には簡単にできていた『就職』や『結婚』が、平成期に入ると努力しなくてはできなくなる」、「努力する人が増えれば増えるほど、いわゆる努力のインフレーションが起き、その結果、努力に見合った結果が得られないと思う人が増える」、「就活や婚活によって、若者は余分な努力を強いられている」という事態を引き起こす。努力はしなくてはいけない。しかし、努力が報われない可能性が高い社会である。

しかし、人々はこのような社会に大きな不満を持つわけでもない。なぜ？著者の答えは、「日本人は、リアルな世界で格差を乗り越えることを諦めて、『バーチャルな世界』で格差を埋める方向に進んでいる」というものである。「現実には仕事で成功体験を感じられない人」にとって、バーチャルな体験、すなわちパチンコ、ネットゲーム（疑似仕事）などが希望の場となり、恋愛・結婚についても、ペット、推し、お金で買われる親密性（ホスト、キャバクラなど）、VR世界上の親密関係の生成（疑似恋愛）が努力の報われる場となっているのではないかと著者の見立てである。

労働組合は人々の生活への不満、そして、より良い社会への希望があって成り立つ組織である。しかし、推定組織率に象徴的であるが、その求心力は低下している。人々が不満を感じなくなってしまうことも要因として大きいように思う。「幸福に衰退する国」のなかでは労働組合も少しずつ衰退していくことになるだろう。「制度、慣行、意識」への固執からの脱却は、政府、官僚、与党、野党と同様に、労働組合にとってもリスクが大きい。しかし、脱却に向けて動き出すほか、活動の将来はないだろう。（小熊 信）